

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。具体的には、被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、計測分析技術・機器の開発に関する機構の実績を活かした放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	マッチングプランナーの活用により、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングさせ、産学共同研究を実施するほか、被災地ニーズを踏まえた全国の大学等の技術シーズの育成強化及び技術シーズの被災地企業への移転促進、東北産業界が望む特定テーマに関する技術的課題の解決のための基盤研究を実施する。また、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進する。							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,383	3,354	2,299	487		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	4,383	3,354	2,299	487	0	
		執行額	4,383	3,354	2,299			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上(※)の割合) ※平成25年度評価まではA評価以上。平成26年度評価からはB評価以上。	成果実績	%	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被災地復興に向け研究開発を実施した件数	活動実績	件	486	463	109		
		当初見込み	件	486	467	109	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	※(独)科学技術振興機構の事業を実施するうえで必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金	487						
	計	487	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定)に基づいて、国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(建物所有者指定による修繕工事)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期計画を定め、成果目標を示して業務を実施している。達成度については毎年度、独立行政法人評価委員会による評価を受けており、平成25年度の実績については、今夏、同委員会の評価結果が示される予定である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は平成24年度から開始され、事業体制の整備など着実に事業を推進しているところであり、事業開始から2年で、放射線計測分野や水産加工関連分野など、被災地特有の課題がある分野で、成果が出てきている。引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。			
	改善の方向性	着実に事業が実施され成果が上がっており、引き続き被災地企業等のニーズを的確に把握しつつ、効率的・効果的な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	12
平成25年度	043	平成26年度	062		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
2,299百万円

{ 文部科学省へ移替 }

文部科学省  
2,299百万円

{ 被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた、シーズの育成、研究開発を推進し、成果を被災地企業に結びつけるマッチングを支援する。  
被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る計測分析技術・機器の研究開発を推進する。 }

{ 交付 }

【A】(独)科学技術振興機構  
2,299百万円  
(運営費交付金(東日本大震災復興特別会))

【B】大学、株式会社、独法等(314者)  
2,324百万円

{ 東日本大震災からの復興に向けて被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。 }

【B】大学、株式会社、独法等 2,324百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(公募・委託)	(公募・委託)	(公募・委託)	(公募・委託)	(公募・委託)	(公募・委託)	(公募・委託)	(公募・委託)	(公募・委託)	(公募・委託)
【B-1】 (株)テクノエックス 125百万円	【B-2】 東北大学 111百万円	【B-3】 三井造船(株) 102百万円	【B-4】 (独)宇宙航空研究開発機構 102百万円	【B-5】 (独)産業技術総合研究所 77百万円	【B-6】 (株)千代田テクノル 74百万円	【B-7】 岩手大学 65百万円	【B-8】 明星電気(株) 52百万円	【B-9】 (株)北川鉄工所 52百万円	【B-10】 古河機械金属(株) 52百万円
複雑形状食品の放射能検査装置の開発	徐放性粉末魚油の製造技術開発・研究 他	海底土放射能分布測定ロボットの開発	革新的超広角高感度ガンマ線可視化装置の開発	電子商取引を利用した消費者コミュニケーション型水産加工業による復興 他	高エネルギー分解能・高スループットの国産放射能測定検査装置	交流電場を用いた水産物の鮮度保持および熱成・ドリップレス解凍技術開発とメカニズム解明 他	高感度広域ガンマ線望遠鏡の開発	除染土壌の放射能濃度測定装置	無人ヘリ搭載用散乱エネルギー認識型高位置分解能ガンマカメラの実用化開発

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.(独)科学技術振興機構</b>					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	東日本大震災復興業務経費	被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発	2,298.8			
	計		2,298.8	計		0
	<b>B.大学、株式会社、独法等</b>					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	東日本大震災復興業務経費	被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発	2,324			
	計		2,324	計		0
	<b>B-1.(株)テクノエックス</b>					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務経費(研究委託)	複雑形状食品の放射能検査装置の開発(先端計測)	124.7			
	計		124.7	計		0
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発	2,298.8	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノエックス	複雑形状食品の放射能検査装置の開発	124.7	企画競争	-
2	東北大学	徐放性粉末魚油の製造技術開発・研究 他	110.6	企画競争	-
3	三井造船(株)	海底土放射能分布測定ロボットの開発	110.3	企画競争	-
4	(独)宇宙航空研究開発機構	革新的超広角高感度ガンマ線可視化装置の開発	102.2	企画競争	-
5	(独)産業技術総合研究所	電子商取引を利用した消費者コミュニケーション型水産加工業による復興 他	78.5	企画競争	-
6	(株)千代田テクノ	高エネルギー分解能・高スループットの国産放射能測定検査装置	76.7	企画競争	-
7	岩手大学	交流電場を用いた水産物の鮮度保持および熟成・ドリップレス解凍技術開発とメカニズム解明 他	74.2	企画競争	-
8	明星電気(株)	高感度広域ガンマ線望遠鏡の開発	70.7	企画競争	-
9	(株)北川鉄工所	除染土壌の放射能濃度測定装置	65	企画競争	-
10	古河機械金属(株)	無人ヘリ搭載用散乱エネルギー認識型高位置分解能ガンマカメラの実用化開発	52	企画競争	-